

これまでの実証実験

デジタル通貨による行政事務DXの促進（行政事務分科会/2023年3月実施）

行政事務分科会では、税の納付や各種給付・補助金の交付など資金の移動を伴う行政手続きについて、デジタル通貨DCJPYを活用した効率化、解決可能な課題を検討しています。

今回は、東京都の協力のもと、補助事業を模した実証実験を行いました。補助金は利用者・自治体双方において事務負荷が高く、また利用者においては給付されるまで資金の建て替えが必要となり金銭的な負荷もかかってくるものです。このような状況において、デジタル通貨DCJPYを活用することにより、補助金を交付申請に基づき事業開始前にデジタル通貨DCJPYで交付し、用途制限プログラムを付すことにより補助対象経費に補助率に応じて支払われるよう制御しました。事業終了後には、ブロックチェーンに記録されたデータを元に事業報告書の作成に必要な支払先・支払金額等のデータが自動出力され、データを東京都へ提出することで自動的に精算事務が完了することができました。事業者にとっては、補助金に関する報告事務や立替負担の軽減、東京都にとっては用途制限の制御や事業報告に関するデータの自動作成により、審査や支給事務に係る負担の軽減が期待できます。

